

# 平成 22 年度事業報告書

平成 23 年 5 月 21 日（評議員会）

平成 23 年 5 月 21 日（理 事 会）

学校法人 神戸学院

# 平成22年度事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 設置学校

理事長 溝口 史郎

神戸学院大学

学 長 岡田 芳男（平成22年7月12日迄）

岡田 豊基（平成22年7月13日より）

所在地 有瀬キャンパス : 神戸市西区伊川谷町有瀬5 1 8 番

ポートアイランドキャンパス : 神戸中央区港島1丁目1番3

長田キャンパス : 神戸市長田区西山町2丁目3番3

神戸学院大学附属高等学校

校 長 八田 康弘

所在地 神戸市兵庫区会下山町1丁目7番1

### (2) 建学の精神等

#### < 神戸学院大学 >

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007年10月25日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

#### ○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

神戸学院大学の目指す姿

- 自己の可能性を引き出すことのできる大学
- 社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
- 知を創造し、発信する大学
- 地域の住民・産業界と共に進化する大学
- 教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

教育基本理念

- 生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
- 生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
- グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

運営基本理念

- 中長期計画に基づいた健全で安定した運営
- 学生の修学活動とそのため環境整備を優先した運営
- 意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
- 学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

神戸学院大学が期待する教職員像

#### 【期待する教育職員像】

- 建学の精神を遵守し、教学に反映する人
- 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- 学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
- 学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
- 社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
- よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
- 自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
- 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

#### 【期待する事務職員像】

- 建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
- 学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
- 学生の立場に立った学生支援ができる人
- 自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
- 担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
- 担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
- 大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

### < 神戸学院大学附属高等学校 >

#### 建学の精神

##### 『梅花の精神』

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

#### 校訓

『照顧脚下』 自分を見つめ、着実に向上する

『切磋琢磨』 友人と互いに励み、ともに社会を築く

(3) 沿革

年 月	事 項
明治45年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正 7年 3月	私立森女学校と改称
" 12年 3月	私立森高等女学校設置認可 大正13年1月神戸市森高等女学校と改称
昭和11年10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
" 12年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
" 20年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可(神戸市森女子商業家政学校廃止)
" 22年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校(神戸森中学校)設置認可
" 23年 7月	学制改革により新制高等学校(神戸森高等学校)設置認可
" 24年 1月	財団法人神戸森学園と改称
" 26年 3月	学校法人神戸森学園に改組
" 27年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部(入学定員60人)設置認可
" 27年 4月	神戸森女子短期大学開学
" 29年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部(入学定員40人)・文芸科(入学定員40人)増設
" 36年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更(入学定員40人 60人)
" 41年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科(入学定員100人)設置認可
" 41年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区(現西区)伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
" 42年 4月	神戸学院大学法学部法律学科(入学定員200人)・経済学部経済学科(入学定員200人)増設
" 47年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科(入学定員60人)・生物薬学科(入学定員60人)増設
" 49年 3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程(入学定員10人)・栄養学研究科修士課程(入学定員8人)設置認可
" 49年 4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員200人 250人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員200人 250人)
" 50年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程(入学定員10人)増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員60人 80人)
" 51年 3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
" 51年 4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程(入学定員5人)・薬学研究科修士課程(入学定員12人)増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員250人 350人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員250人 350人) 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員80人 120人) 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更(入学定員60人 100人) 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更(入学定員40人 100人)
" 52年 4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程(入学定員5人)増設

昭和54年	4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員4人）増設	
"	55年	4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
"	59年	4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員350人 500人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員350人 500人）
"	61年	4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称） 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人 700人） 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員200人 終期平成11年度500人 700人） 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人 200人） 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員100人 終期平成11年度100人 200人）
平成	2年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員700人 675人） 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員700人 675人） 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員100人 95人） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員120人 115人）
"	3年	4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員150人 終期平成11年度150人 300人）
"	5年	4月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員675人 475人）
"	6年	4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員200人）増設 神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員8人）・地域文化論専攻（入学定員12人）修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員100人）増設
"	6年	8月	神戸学院女子中学校廃止
"	8年	4月	神戸学院大学大学院人間文化科学研究科人間行動論専攻（入学定員2人）・地域文化論専攻（入学定員3人）博士後期課程増設
"	9年	4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員10人）増設
"	10年	4月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員8人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員12人 30人）
"	12年	4月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員175人）増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3年次25人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3年次15人）
"	13年	4月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人） 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2年次2人、3年次18人）

	神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人）
平成13年 9月	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更 法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
" 15年 4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人 325人） 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人 150人） 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人 95人）
" 16年 4月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組） 神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人 150人） 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人 150人） 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人 20人）
" 17年 3月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
" 17年 4月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員40人）・作業療法学専攻（入学定員40人）・社会リハビリテーション学科（入学定員120人）増設
" 18年 4月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員360人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組） 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員210人 250人、4年制6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
" 18年 9月	神戸学院女子短期大学廃止
" 19年 4月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員325人 475人、編入学定員3年次25人 40人） 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員250人 300人）
" 20年 4月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員18人）増設
" 21年 4月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員6人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員6人）増設
" 22年 4月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止 神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員60人 35人）
" 23年 4月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人 350人） 神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員3人）増設

## (4) 設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成22年5月1日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和42年	475	3年次 40	2,422
	国際関係法学科	平成6年	150	3年次 15	49
	経済学部				
	経済学科	昭和42年	200	2年次 2 3年次 18	1,364
	国際経済学科	平成12年	150		335
	経営学科	平成5年	200	2年次 2 3年次 18	3
	経営学部				
	経営学科	平成16年	300	2年次 2 3年次 18	1,444
	人文学部				
	人間文化学科	平成2年	150	2年次 10 3年次 20	8
	人間行動学科	平成12年	150		7
	人間心理学科	平成16年	150		664
	人文学科	平成18年	360	2年次 10 3年次 20	1,671
	総合リハビリテーション学部				
	医療リハビリテーション学科	平成17年			
	理学療法学専攻		40		194
	作業療法学専攻		40		198
	社会リハビリテーション学科	平成17年	120		537
	栄養学部				
	栄養学科	昭和41年	95		423
	薬学部				
	薬学科	昭和47年	250		1,270
生物薬学科	昭和47年	95		2	
大学院					
法学研究科法学専攻					
博士後期課程	昭和51年	5		2	
博士前期課程	昭和49年	10		10	
法学研究科	平成10年				
国際関係法学専攻					
修士課程		8		2	

	実務法学研究科 実務法学専攻 専門職学位課程	平成 16 年	35		69
	経済学研究科経済学専攻 博士後期課程	昭和 52 年	5		1
	博士前期課程	昭和 50 年	10		3
	経済学研究科経営学専攻 修士課程	平成 9 年	10		7
	人間文化学研究科 人間行動論専攻 博士後期課程	平成 8 年	2		11
	博士前期課程	平成 6 年	8		6
	人間文化学研究科 地域文化論専攻 博士後期課程	平成 8 年	3		2
	博士前期課程	平成 6 年	12		10
	人間文化学研究科 心理学専攻 修士課程	平成 20 年	18		25
	総合リハビリテーション学研究科 医療リハビリテーション学専攻 修士課程	平成 21 年	6		11
	総合リハビリテーション学研究科 社会リハビリテーション学専攻 修士課程	平成 21 年	6		3
	栄養学研究科栄養学専攻 修士課程	昭和 49 年	8		6
	薬学研究科薬学専攻 修士課程	昭和 51 年	20		4
	薬学研究科医療薬学専攻 修士課程	平成 16 年	10		16
	食品薬品総合科学研究科 食品薬品総合科学専攻 博士後期課程	昭和 54 年	4		4
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年	210		565



(5) 役員・教職員の概要

役員数

理事 17名

監事 3名

評議員 36名

教職員数

人員の基準は平成22年5月1日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	40		
経済学部	31		
経営学部	27		
人文学部	59		
総合リハビリテーション学部	48		
栄養学部	21		
薬学部	60		
実務法学研究科	16		
学際教育機構	6		
小計	308	206	514
神戸学院大学附属高等学校	36	6	42
小計	36	6	42
合計	344	212	556

## 2. 決算の概要

### 消費収支計算書

#### <消費収入の部>

※ 神戸学院大学には法人部門を含む  
千円未満は原則として四捨五入  
% ( %) …平成 22 年度 (平成 21 年度) を表示

#### ① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成 21 年度決算と比べると 70,239 千円 (0.6%) 増の 12,588,642 千円となりました。帰属収入の 84.1% (80.2%) を占めています。

神戸学院大学では、薬学部の 6 年制年次進行により平成 21 年度決算と比べると 113,584 千円 (0.9%) 増の 12,263,746 千円となりました。帰属収入に対する割合は 84.2% (80.3%) となっています。

神戸学院大学附属高等学校 (以下「高校」という。) では、平成 22 年度の入学者は前年度の 223 人から 153 人と 70 人減少しました。生徒総数は 613 人から 565 人と 48 人減少し、平成 22 年度の学生生徒納付金は、平成 21 年度より 43,345 千円 (11.8%) 減の 324,896 千円となりました。帰属収入に対する割合は 49.2% (51.7%) となっています。

#### ② 手数料

手数料は平成 21 年度より 18,665 千円 (4.0%) 減の 442,555 千円となりました。帰属収入に対する割合は 3.0% (3.0%) となっています。

大学では推薦入試・一般入試において同一試験日に複数の選考方法を併願できる学部を増やすなど入試制度の変更を行いました。志願者総数は微減となりました。入学検定料は平成 21 年度より 19,062 千円 (4.5%) 減の 404,568 千円となっています。

高校では、大学附属・男女共学となって 11 年目の生徒募集となりましたが、志願者が平成 21 年度の 1,300 人から 1,312 人に増加 (12 人) し、入学検定料は 220 千円 (0.8%) 増の 26,240 千円となっています。

#### ③ 寄付金

寄付金は 57,610 千円で平成 21 年度より 5,590 千円 (10.7%) 増となり、帰属収入に対する割合は 0.4% (0.3%) となっています。

大学の特別寄付金については、奨学寄付金 16,031 千円 (24 件) となっています。現物寄付金は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、卒業生の現物寄付 (講演台)、および育友会の一般寄付金として 624 千円 (25.6%) 減の 1,811 千円となっています。

#### ④ 補助金

補助金は平成 21 年度より 464,001 千円 (26.3%) 減の 1,297,974 千円となっています。帰属収入に対する割合は 8.7% (11.3%) となっています。

大学は平成 21 年度より 456,040 千円 (29.3%) 減の 1,102,554 千円となっています。平成 21 年度は耐震補強工事に伴う補助金 511,608 千円を計上したため、総額では減少しましたが、私立大学等経常費補助金は、平成 21 年度に比べ 10.2% 増の 996,628 千円でした。その他主な補助金としては、大学改革推進等補助金 93,600 千円となっています。

高校では、地方公共団体補助金等として 7,961 千円 (3.9%) 減の 195,421 千円となっています。

⑤ 資産運用収入

資産運用収入は、平成 21 年度より 48,602 千円 (22.1%) 減の 171,641 千円になりました。

大学は平成 21 年度より 45,995 千円 (21.5%) 減の 167,787 千円、高校は銀行利息、外国公社債利金として 3,855 千円を受け取り 2,606 千円 (40.3%) 減となっています。

⑥ 事業収入

事業収入は、平成 21 年度より 61,234 千円 (69.1%) 減の 27,374 千円になりました。

大学は平成 21 年度より 62,031 千円 (73.1%) 減の 22,820 千円となっています。減少の主な要因は、課外講座外部委託に伴う科目変更、社会人学び直し事業の終了及び平成 21 年度消防防災科学技術推進制度受託事業の見直しによるものです。

高校では、平成 14 年度より外部予備校講師による大学受験講座 (英語・数学・国語) として主に、他大学受験を志望している生徒に対して、土曜日を利用し開設していますが平成 22 年度は 1 年 56 人、2 年 57 人、3 年 31 人が受講し 797 千円 (21.2%) 増の 4,555 千円が補助活動収入となりました。

⑦ 雑収入

雑収入は、平成 21 年度より 110,897 千円 (22.1%) 減の 389,886 千円になりました。

退職金財団交付金収入は、大学では 312,592 千円となっています。

高校では退職者はなく、その他の雑収入として、購買部売上、P C 修理生徒負担分等として 384 千円のみ計上しています。

⑧ 帰属収入の部合計

以上の結果、平成 22 年度の帰属収入合計は、14,976,884 千円と平成 21 年度より 628,390 千円 (4.0%) の減となっています。

大学は平成 21 年度より 582,054 千円 (3.8%) 減の 14,557,077 千円、高校では法人からの資金援助分 (内部取引) を加えて 659,770 千円で 53,104 千円 (7.4%) の減となっています。

⑨ 基本金組入額合計

平成 22 年度の基本金組入額は 54,142 千円で、その内容は次のとおりです。

大学 第 1 号基本金	50,835 千円	(期末残高 81,129,373 千円)
土地	555,550 千円	
建物	△666,715 千円	
構築物	48,829 千円	
教育研究用機器備品	35,978 千円	
その他の機器備品	△ 9,059 千円	
図書	89,441 千円	
車輛	1,169 千円	
建設仮勘定	△9,471 千円	
その他のソフトウェア	5,114 千円	
第 3 号基本金	4,021 千円	(期末残高 4,707,119 千円)
学校法人神戸学院溝口奨学基金	4,021 千円	

高校 第1号基本金	△715千円	(期末残高 2,222,286千円)
建物		4,721千円
教育研究用機器備品		△6,625千円
その他の機器備品		△8千円
図書		1,197千円

#### ⑩ 消費収入の部合計

平成22年度の消費収入の部合計は14,922,742千円で、平成21年度より259,715千円(1.7%)の減となっています。

大学は平成21年度より214,959千円(1.5%)減の14,502,220千円、高校は51,525千円(7.2%)減の660,484千円となっています。

#### <消費支出の部>

##### ① 人件費

人件費は、8,012,012千円となり、平成21年度決算と比べると42,344千円(0.5%)減となっています。帰属収入に対する割合は、53.5%(51.6%)となっています。

大学は7,518,388千円となり、平成21年度決算と比べると60,714千円(0.8%)減少し、帰属収入に対する割合は51.6%(50.1%)となっています。

高校は平成21年度より18,369千円(3.9%)増の493,625千円で、帰属収入に対する割合は74.8%(66.7%)となっています。

##### ② 教育研究経費

教育研究経費は平成21年度より137,842千円(2.5%)増の5,551,853千円、帰属収入に対する割合は、37.1%(34.7%)となっています。

大学は平成21年度より126,113千円(2.4%)増の5,340,175千円、帰属収入に対する割合は36.7%(34.4%)となっています。増加の主な要因は、薬学部5年次生の学外実習費用の発生、学生募集を目的としない本学教育活動に係る広報費用については管理経費から科目変更したこと、減価償却基準の見直しによるものです。

高校は平成21年度より11,728千円(5.9%)増の211,678千円で、帰属収入に対する割合は32.1%(28.0%)となっています。

##### ③ 管理経費

管理経費は平成21年度より50,579千円(6.3%)減の749,644千円、帰属収入に対する割合は、5.0%(5.1%)となっています。

大学は平成21年度より44,693千円(5.8%)減の722,263千円、帰属収入に対する割合は5.0%(5.1%)となっています。高校は平成21年度より5,886千円(17.7%)減の27,381千円で、帰属収入に対する割合は4.2%(4.7%)となっています。

##### ④ 借入金等利息

借入金等利息は平成21年度より12,012千円(6.7%)減の166,954千円、帰属収入に対する割合は、1.1%(1.1%)となっています。

大学は平成21年度より11,667千円(6.7%)減の163,332千円、高校は平成21年度より345千円(8.7%)減の3,623千円となっています。

⑤ 資産処分差額

資産処分差額は平成 21 年度より 107,928 千円 (41.5%) 減の 133,126 千円、帰属収入に対する割合は、0.9% (1.7%) となっています。

大学は、平成 21 年度より 126,899 千円 (48.8%) 減の 133,115 千円、高校は平成 21 年度より 311 千円 (96.8%) 減の 10 千円となっています。

⑥ 徴収不能引当金

大学において、平成 22 年度より貸与奨学金返還 2 年以上滞納者及び特段の事情があり徴収不能となる可能性がある者の貸付金総額の 100%を徴収不能引当金として計上することとし、6,657 千円を計上しました。

⑦ 徴収不能金

大学において、貸与奨学金等未収金のうち、徴収不能となった 396 千円を徴収不能金として計上しました。

⑧ 消費支出の部合計

平成 22 年度の消費支出の部合計は 14,620,642 千円で、平成 21 年度より 75,020 千円 (0.5%) の減となっています。

大学は 14,117,793 千円で平成 21 年度より 117,600 千円 (0.8%) の減、高校は 742,812 千円で 23,582 千円 (3.3%) の増となっています。

<消費収支差額の部>

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引くと、平成 22 年度消費収入超過額は 302,100 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 8,937,344 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 8,635,244 千円となります。なお、帰属収支差額 (帰属収入の部合計－消費支出の部合計) は、356,242 千円となります。

大学の平成 22 年度消費収入超過額は 384,427 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 8,473,205 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 8,088,778 千円となります。なお、帰属収支差額 (帰属収入の部合計－消費支出の部合計) は、439,284 千円となります。

高校の平成 22 年度消費支出超過額は 82,327 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 464,139 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 546,466 千円となります。なお、帰属収支差額 (帰属収入の部合計－消費支出の部合計) は、△83,042 千円となります。

消費収入の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	執行率
学生生徒等納付金	12,642,069	12,588,642	53,427	99.6%
手数料	506,840	442,555	64,285	87.3%
寄付金	33,820	57,610	△ 23,790	170.3%
補助金	1,055,332	1,297,974	△ 242,642	123.0%
資産運用収入	214,220	171,641	42,579	80.1%
資産売却差額	1,200	1,200	0	100.0%
事業収入	44,968	27,374	17,594	60.9%
雑収入	324,503	389,886	△ 65,383	120.1%
帰属収入の部合計	14,822,952	14,976,884	△ 153,932	101.0%
基本金組入額合計	△ 121,640	△ 54,142	△ 67,498	44.5%
消費収入の部合計	14,701,312	14,922,742	△ 221,430	101.5%

## 消費支出の部

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異	執行率
人件費	8,059,678	8,012,012	47,666	99.4%
教育研究経費	5,986,106	5,551,853	434,253	92.7%
管理経費	737,904	749,644	△ 11,740	101.6%
借入金等利息	166,955	166,954	1	100.0%
資産処分差額	11,000	133,126	△ 122,126	1210.2%
徴収不能引当金繰入額	0	6,657	△ 6,657	—
徴収不能額	0	396	△ 396	—
予備費	106,000	—	106,000	—
消費支出の部合計	15,067,643	14,620,642	447,001	97.0%
当年度消費収支差額	△ 366,331	302,100	—	—
前年度繰越消費収支差額	△ 8,937,344	△ 8,937,344	—	—
翌年度繰越消費収支差額	△ 9,303,675	△ 8,635,244	—	—
帰属収支差額	△ 244,691	356,242	—	—

## 用語の説明

**当年度消費収支差額**（当年度消費収支差額＝帰属収入－基本金組入額－消費支出）

基本金組み入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

**帰属収支差額**（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

**※帰属収入**

学校法人の負債にならない収入です。

**※消費支出**

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

予算・決算対比表

(単位:千円)

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度 当初予算
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	
消費収入の部					
学生生徒等納付金	12,518,402	12,923,221	12,642,069	12,588,642	12,945,391
手数料	461,221	506,840	506,840	442,555	466,030
寄付金	52,021	34,400	33,820	57,610	34,400
補助金	1,761,975	1,063,332	1,055,332	1,297,974	940,748
資産運用収入	220,243	214,220	214,220	171,641	167,072
資産売却差額	2,020	1,200	1,200	1,200	300
事業収入	88,609	64,630	44,968	27,374	34,500
雑収入	500,783	195,410	324,503	389,886	241,673
帰属収入の部合計	15,605,274	15,003,253	14,822,952	14,976,884	14,830,114
基本金組入額合計	△ 442,817	△ 939,941	△ 121,640	△ 54,142	△ 978,949
消費収入の部合計	15,162,457	14,063,312	14,701,312	14,922,742	13,851,165

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度 当初予算
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	
消費支出の部					
人件費	8,054,357	7,936,800	8,059,678	8,012,012	8,019,432
教育研究経費	5,414,011	5,713,812	5,986,106	5,551,853	5,797,395
管理経費	800,223	691,954	737,904	749,644	679,022
借入金等利息	178,966	166,955	166,955	166,954	154,943
資産処分差額	260,336	11,000	11,000	133,126	11,000
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	6,657	0
徴収不能額	0	0	0	396	0
予備費	-	106,000	106,000	-	106,000
消費支出の部合計	14,707,893	14,626,521	15,067,643	14,620,642	14,767,792
当年度消費収支差額	474,564	△ 563,209	△ 366,331	302,100	△ 916,627
前年度繰越消費収支差額	△ 9,411,908	△ 10,606,800	△ 8,937,344	△ 8,937,343	△ 9,303,675
翌年度繰越消費収支差額	△ 8,937,344	△ 11,170,009	△ 9,303,675	△ 8,635,243	△ 10,220,302
帰属収支差額	897,381	376,732	△ 244,691	356,242	62,322

貸借対照表

平成 22 年度末で資産の部合計 95,726,550 千円、負債の部 14,829,516 千円、基本金の部 89,532,278 千円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額 8,635,244 千円となりました。

貸借対照表 (単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	差異
資産の部			
固定資産	87,167,065	87,833,320	△ 666,255
有形固定資産	62,284,824	64,530,844	△ 2,246,020
その他の固定資産	24,882,241	23,302,476	1,579,765
流動資産	8,559,485	8,057,416	502,069
資産の部 合計	95,726,550	95,890,736	△ 164,186
負債の部			
固定負債	11,187,534	11,759,869	△ 572,335
流動負債	3,641,982	3,590,075	51,907
負債の部 合計	14,829,516	15,349,944	△ 520,428
基本金の部			
基本金	89,532,278	89,478,136	54,142
基本金の部 合計	89,532,278	89,478,136	54,142
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	8,635,244	8,937,344	△ 302,100
消費収支差額の部 合計	△ 8,635,244	△ 8,937,344	302,100

なお、平成 22 年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比 2,772,132 千円増加し 32,425,225 千円となり、負債の部合計は 520,428 千円減少し 14,829,516 千円となりました。

(A) 金融資産の推移 (単位：千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
現預金・有価証券	14,681,844	16,727,471	13,021,859	13,279,583	12,008,640	12,701,304
特定資産・第3号基本金	25,901,178	11,375,090	13,524,493	15,738,599	16,753,048	18,816,469
同窓会等預り特定資産	0	0	0	853,823	891,405	907,452
金融資産残高合計	40,583,022	28,102,562	26,546,353	29,872,005	29,653,093	32,425,225

(B) 負債の推移 (単位：千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定負債	13,217,394	12,635,502	12,053,402	12,351,420	11,759,869	11,187,534
長期借入金	9,606,050	9,038,600	8,471,814	7,905,546	7,338,082	6,771,300
退職給与引当金	3,611,344	3,596,902	3,581,588	3,592,051	3,530,382	3,508,782
同窓会等預り金	0	0	0	853,823	891,405	907,451
流動負債	3,893,827	6,940,953	3,659,708	3,620,217	3,590,075	3,641,982
短期借入金	576,320	3,567,450	567,636	567,868	568,064	568,282
未払金	135,079	234,258	141,004	138,693	128,391	147,913
前受金	2,577,253	2,532,889	2,356,892	2,322,354	2,275,051	2,307,684
預り金	532,938	571,245	563,134	560,716	583,493	593,720
修学旅行預り金	72,237	35,111	31,042	30,586	35,076	24,383
負債の部合計	17,111,221	19,576,455	15,713,110	15,971,636	15,349,944	14,829,516
(A) - (B)	23,471,801	8,526,107	10,833,243	13,900,369	14,303,149	17,595,709



### 3. 当該年度の事業の概要

#### (1) 当該年度の主な事業

##### <神戸学院大学>

(単位：千円)

項目【総額】	内 容	決算額
(1) 学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育の充実	e-Learningによる「新しい教育方法」の構築	127,115
	① 教材データベース・教育ソフトの充実	50,106
	② e-Learningの充実・教材作成支援	15,755
	③ 情報処理実習室、自習室の維持・管理	61,254
	実験・実習体制の整備	236,575
	① 人間心理学科実験実習費	17,365
	② 総合リハビリテーション学部学外実習費	47,041
	③ 栄養学部学外実習費	3,410
	④ 薬学部6年制教育に係る実習整備・学外実習費	168,759
	特色ある教育プログラムの実践	22,510
① 学際教育機構の充実	22,510	
初年次教育の充実	初年次教育の充実	12,062
	① 入学前教育・新入生基礎学力診断	7,758
	② 新入生オリエンテーションの実施	2,571
	③ 初年次教育テキスト作成	1,733
	FD活動の推進	10,467
	① FD講演会等、FDワークショップの開催	2,336
	② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	8,131
課外講座事業	8,621	
① 課外講座の開講	8,621	
大学院の充実	3,955	
① 法科大学院特別教育アドバイザー事業	3,955	
(2) 学生のキャリア支援および求人開拓の推進	キャリア支援の充実	77,549
	① キャリア講座・就職対策の開講	18,027
	② 就職適性検査や就職実践模試等の実施	4,582
	③ サテライトオフィス（東京・大阪）の設置	7,812
	④ 大学教育・学生支援推進事業	18,240
	⑤ インターンシップ	1,975
	⑥ キャリア意識活性化事業	6,909
	⑦ 大学生の就業力育成支援事業	20,004
(3) 研究成果の向上および外部資金の獲得	研究支援制度の確立	36,014
	① 神戸学院大学共同研究助成金	15,451
	② 健康科学研究助成金	1,399
	③ 学外研究員制度	13,072
	④ 研究成果発表支援（研究叢書援助金ほか）	6,092

	学術研究高度化推進事業 ① ライフサイエンス産学連携研究センター ② 地域研究センター ③ 東アジア産業経済研究センター	85,018 75,236 6,097 3,685
(4) 産官学連携および地域連携の推進	産官学連携の推進 ① 知的財産管理体制の構築	3,608 3,608
	地域連携の推進 ① ポーアイ4大学連携推進事業 ② TKK 学び合い連携事業（3大学） ③ 高齢者・障害者福祉ケアキャリアアップコース ④ グリーンフェスティバル・公開講座 ⑤ 地域薬学教育 ⑥ ポーアイキャンパス市民交流・連携事業 ⑦ スポーツ地域貢献	86,718 37,673 29,101 3,369 8,869 3,412 1,783 2,511
(5) 国際交流の推進	国外客員教授受入 ① 国外客員教授報酬・旅費 ② 客員教授宿舍費	5,677 3,068 2,609
	留学生の受入・派遣 ① 留学生奨学金・授業料減免 ② 留学生宿舍費 ③ 留学生交流推進行事等	34,002 24,891 7,071 2,040
	短期海外研修 ① 夏期・春期研修	4,077 4,077
(6) 学生生活支援事業	学内奨学事業 ① 学部支給奨学金制度 ② 奨励金制度 ③ 大学院特別奨学金制度 ④ 大学院支給奨学金制度 ⑤ 法科大学院支給奨学金制度 ⑥ 特待生制度	136,518 28,080 53,420 11,840 6,095 12,960 24,123
	シャトルバス運賃補助 ① シャトルバス運賃補助（有瀬～ポーアイ間）	13,275 13,275
(7) 課外活動支援事業	課外活動支援 ① 課外活動・大学祭補助金 ② 技術指導員指導料・顧問旅費 ③ 強化クラブへの特別補助	99,451 32,664 16,382 50,405
(8) 情報環境の整備	ネットワークシステムの維持・管理 ① 学内ネットワークの維持・管理 ② 事務機器の更新 ③ 事務システムの維持・管理	220,552 91,401 44,260 84,891

(9) 図書館の充実	図書館情報化の推進	89,874
	① 図書館システムの維持・管理	28,426
	② 図書原簿データ入力	9,584
	③ 外国雑誌の電子ジャーナル化推進	51,864
(10) 広報活動の充実	大学広報・入試広報	280,739
	① 交通広告・学外メディアを活用した広報	206,440
	② 大学案内・大学紹介 DVD 作成	52,193
	③ ホームページの充実	10,347
	④ 学部広報誌作成	11,759

<神戸学院大学附属高校>

(単位：千円)

項 目		内 容	決算額
(1)	パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	0
(2)	語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	13,494
(3)	学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	616
(4)	大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	5,743
(5)	宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	333
(6)	高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,550
(7)	課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	9,020
(8)	学内奨学事業	各種奨学金	12,692
(9)	情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス	15,342
(10)	総合的な学習事業	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム	2,645

#### 4. 財政状況の経年比較

#### 連続消費収支計算書比率表

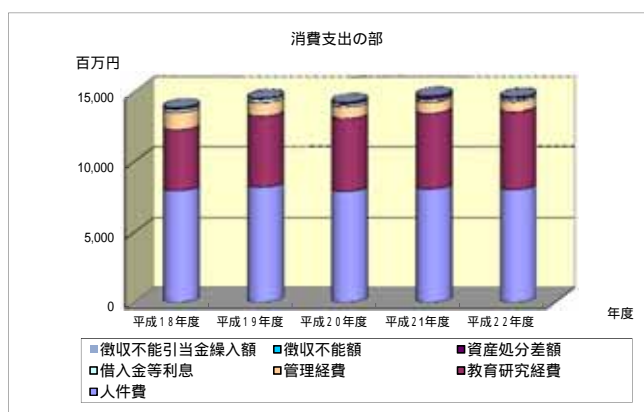
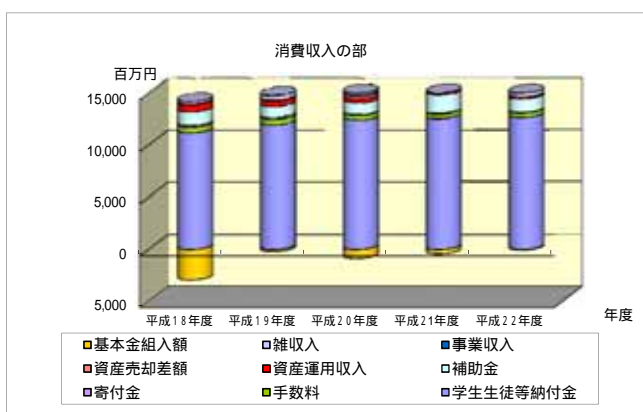
(平成18年度～平成22年度)

学校法人 神戸学院

構成比率 (%)
趨勢率 (%)
金額 (千円)

消費収入の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金	78.6 100.0	80.9 106.8	82.1 110.5	80.2 112.0	84.1 112.6
手数料	3.8 100.0	3.6 98.6	3.2 90.1	3.0 85.3	3.0 81.9
寄付金	1.3 100.0	1.2 94.3	0.5 40.2	0.3 28.4	0.4 31.4
補助金	9.2 100.0	7.3 82.4	7.5 85.6	11.3 134.0	8.7 98.7
資産運用収入	4.7 100.0	3.5 76.8	2.5 56.4	1.4 32.7	1.1 25.5
資産売却差額	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
事業収入	0.6 100.0	0.6 106.2	0.6 113.7	0.6 113.1	0.2 34.9
雑収入	1.7 100.0	3.0 182.0	1.7 105.2	3.2 207.8	2.6 161.8
帰属収入合計	14,217.705	14,769.757	15,044.807	15,605.274	14,976.883
基本金組入額	20.7 100.0	1.4 6.8	5.8 29.5	2.7 14.4	0.4 1.8
消費収入の部合計	11,274.366	14,569.059	14,175.893	15,182.457	14,922.741

消費支出の部					
科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	55.9 100.0	55.4 103.1	52.4 99.3	51.6 101.4	53.5 100.9
教育研究経費	30.6 100.0	34.3 116.7	34.6 119.6	34.7 124.6	37.1 127.7
管理経費	8.8 100.0	6.6 77.5	5.6 67.7	5.1 64.1	5.0 60.0
借入金等利息	1.5 100.0	1.5 101.6	1.3 88.7	1.1 83.1	1.1 77.6
資産処分差額	0.9 100.0	0.6 68.8	1.0 113.9	1.7 203.7	0.9 104.2
徴収不能引当金繰入額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出の部合計	13,880.065	14,533.867	14,268.487	14,707.893	14,620.642
当年度収支差額	18.3	0.2	0.6	3.0	2.0
翌年度繰越収支差額	65.8	63.1	62.6	57.3	57.7
	9,354.506	9,319.314	9,411.908	8,937.344	8,635.245



分類	比率名	算式	全国平均	評価	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	86.8%		94.6%	93.4%	90.6%	91.6%	91.1%
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	13.2%		5.4%	6.6%	9.4%	8.4%	8.9%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	7.5%		12.9%	12.7%	12.9%	12.3%	11.7%
	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	5.7%		7.1%	3.9%	3.8%	3.7%	3.8%
	総負債比率	総負債 / 総資産	13.2%		19.9%	16.6%	16.7%	16.0%	15.5%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	232.7%		76.3%	170.7%	248.3%	224.4%	235.0%
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	298.1%		186.5%	244.5%	371.4%	307.5%	353.8%
自己資金の充実度	自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	86.8%		80.1%	83.4%	83.3%	84.0%	84.5%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	-8.1%		-9.5%	-9.9%	-9.9%	-9.3%	-9.0%
	基本比率	基本金 / 基本金要組入額	96.9%		92.5%	90.5%	91.7%	91.9%	92.1%
	固定比率	固定資産 / 自己資金	100.0%		118.2%	112.0%	108.8%	109.1%	107.8%
	固定長期適合率	固定資産 / (自己資金+固定負債)	92.0%		101.8%	97.2%	94.2%	95.2%	94.7%
	負債比率	総負債 / 自己資金	15.2%		24.9%	19.9%	20.1%	19.1%	18.3%

